

県内公立小中学校の教育事情 ③

学校の一日

香川県教職員組合 安藤 康司

香川の小中学校では、教職員の勤務時間は8時から16時30分までで、間に45分の休憩時間が入りますので、一日の勤務時間は7時間45分です。でも、この7時間45分を軽く超えているのが現状です。



とどうでしょうか。小中学校は学級担任がほとんどの授業を受け持ちます。担任は教室に縛り付けられている状態です。授業と授業の間も教室で子どもと話をしたり、様子を見たりしています。

子どもたちの学校でのスタートは朝の会からです。一部で改善されていますが、朝の会が8時に始まる学校があります。先生は8時前に教室に入れということですが、学校が始まる前から超過勤務です。いざ、授業が始まる

高松市は、「多核連携型コンパクトシティ構想」のもと、市内中心部は、新駅の整備など公共交通充実力を入れています。が、市内中心部以外の周辺地域の切り捨てが進んでいます。ここでんバスは、塩江町では1日9便から3便へ、西植田は、市内中心部に向かう便は朝1便だけなど周辺地域はほとんど減便されています。「通院や買い物に行けない」「タクシーを利用すると年金生活では大変」などの声が多数寄せられています。

6月議会でタクシー会社と連携し、乗り合いタクシー、デマンド交通などドアツードアで利用しやすいよう移動手段の確保を要望し、市長から「できるだけ早期に移動手段の維持・確保

に努める」という答弁を引き出しましたが、引き続き実現に向けて頑張ります。

塩江町に関しては、党市議団は、「入院ベッドのある塩江分院の早期建設を求める会」の皆さんと力を合わせ、署名を集め、つどいを開催し、議会で再三求めてきました。しかし、市長は無床診療所にする考えを変えません。さらに、市は介護療養病床の制度廃止に合わせ、老朽化を理由に早々と入院患者を閉め、今年4月から入院できなくなりました。現在、塩江道の駅整備と併せて診療所を建設し、2026年度中に開業予定でしたが、工期が遅れ2028年度中の開業になると6月25日の市議会の委員会で説明がありました。

シリーズ 「わが町は今」

高松市議 藤沢やよい

た。まだ4年先となります。私は「香川診療所が早々とベッドを廃止

し閉鎖された経験があり、開院まできちんと塩江分院を存続させるよう求めました。奥の湯温泉は、2017年に建て替えを決めてから丸7年たったらかしです。行基の湯も2018年に改修5年しか経っていませんが、工期が遅れる発表の前に2023年5月に閉鎖。2017年に奥の湯温泉と行基の湯2つの温泉がなくなったときと同じように現在、温泉の町の塩江にとっては大打撃です。引き続き、塩江住民の皆さんと力を合わせ頑張ります。

四国新幹線や高規格道路などに多額の税金を使うのではなく、地域住民や市民が日常に使う身近な足（地域の公共交通）の確保充実を進めていくように運動していきます。



来、教員は一日の勤務時間として定数も決められていました。しかし、授業内容・授業時間が増えても教員の定数は増えていません。「先生増やして」は現場の大きな声です。

問われる道義的責任

平井卓也議員とその家族の寄付金控除による所得税優遇

「寄付金控除」という言葉が最近ではふるさと納税の返礼品のために、寄付をする人も増えてきています。

いま、国会議員やその家

族の寄付をめぐって話題になっています。

毎日新聞は、「平井卓也衆議院議員（比例四国ブロック）の妻は2021年に計2500万円、母親は20年に1000万円、長女は21年に500万円を平井氏が代表を務める党支部に寄付し、所得税の一部を控除される税優遇を受けた



疑いが判明した」と報道。毎日新聞の取材に対し、平井氏は「税理士からは何も問題はないと聞いている」と回答。

平井議員は、自身が代表を務める「自民党香川県第1選挙区支部」に2020年に1千万円、2021年に500万円を寄付しており、2020年分の控除手続きを行い税優遇の事実を認めています。

政治家が自身の後援会や資金管理団体に寄付しても、

自らに利益が及ぶ寄付になると税優遇は受けられませんが、6月に成立した改正政治資金規正法では、自らが代表を務める党支部に寄付した場合は税優遇の適用除外とする措置を検討するとの付則が盛り込まれているが、親族も対象外となるかは議論されておらず「抜け道」になる可能性があるという記事は指摘しています。

香川県革新新懇 事務局長 森 芳清

原爆死没者の慰霊平和祈念式

高松市で9日、香川県原爆被害者の会は、原爆死没者慰霊平和祈念式を開きました。広島と長崎に投下された原爆の被害を受けた当事者や遺族など約40人が参加しました。

日本共産党の樫昭二香川県議は来賓あいさつで、ヒロシマ・ナガサキの原爆と

被爆者や、国際社会の軍事的緊張の高まりにふれ「岸田政権がすすめるアメリカの『核の傘』への依存、ミサイルや「4面に続く



勇気りんりんエッセイ 白川よう子

四国ブロック国政対策委員長



「スーパーに1袋もお米がない!」、県外で暮らす娘から悲壮な声で連絡がありました。無類の米好きの彼女にとって、お米が食べられないことは絶望的なことではありません。

と。昔では米が足りなくなるといふ話は、春頃からしきりにされていましたが、政府は何の手立てもとってきませんでした。それどころか米の消費減少を理由にしながら生産量を減らし続けていました。小麦価格の世界的な高騰でパンや麺類は値上がり、米の消費量が増えると、一気に「令和の米騒動」と言われる状況に。

そもそもお米60kgにかかる生産費は、農水省の試算でも約1万6000円。現状では生産費を上回る米価はとても見込めません。先日訪問した徳島の農業委員さんは、「猪、猿、カメムシ、酷暑とたたかって作っ

所得補償・価格保障を抜本的に充実し、国民の生之源、食料に責任を持つ政治を四国から必ず!